



# ADCA活動報告

## 「農業農村開発による世界の食料安全保障への貢献」

ADCAでは、平成22年11月24日（水）に「農業農村開発による世界の食料安全保障への貢献」をテーマにセミナーを開催致しました（於：東京大学弥生講堂 一条ホール）。

本セミナーは、我が国の農業農村開発協力の実績を振り返りながら、世界の飢餓・貧困の削減に向けた今後の貢献のあり方及び、関係者（JICA 等国際協力実施機関、大学等研究機関、コンサルタント、ゼネコン等）の今後の活躍の可能性について主として技術的視点から検討し、関係者のみならず、一般の方、学生（農業工学、国際協力等）を含め広く発信することを目的に以下のプログラム内容にて行われました。



青山会長による開会挨拶

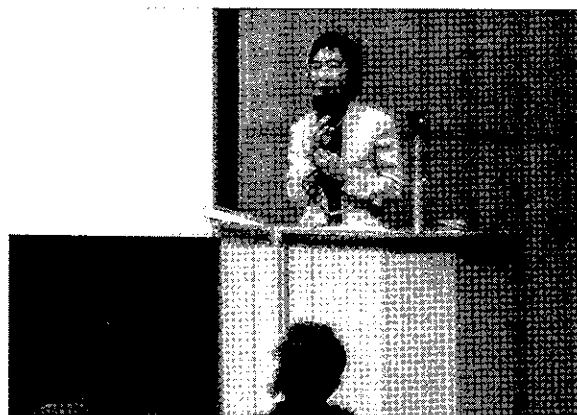


セミナー会場風景

### <基調講演>

平野久美子氏（ノンフィクション作家）：

日本の台湾統治時代の数々の事業のうち、台南県の烏山頭ダム、屏東県の二峰州（つちへんつく）堰）をとりあげ、これら地元民と協調を取りながら進めた難工事であったが、結果、米とサトウキビの増産が飛躍的に伸び、貨幣経済が未開地へも浸透し、清潔な飲料水や灌漑用水の確保によって生活が向上し、住民は大きな恩恵を受けることとなったことをご説明された。また、これらの成果が、戦前から続く日台の水の絆を築きあげたことが述べられた。

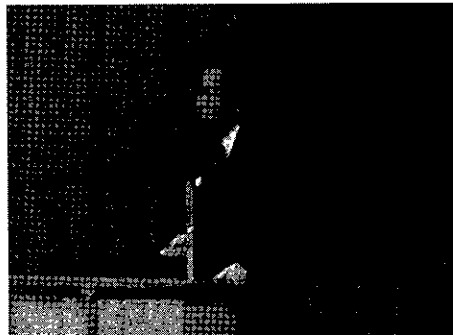


熊代輝義氏（JICA 農村開発部長）：

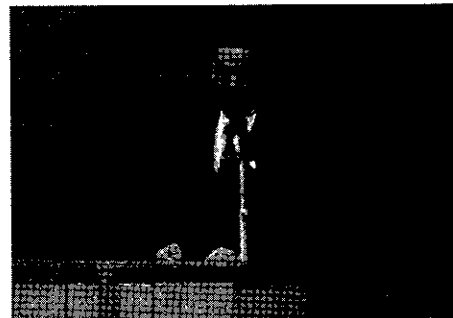
過去の我が国の国際協力について、JICA 事業を中心に振り返りつつ、農業農村開発分野における近年の取り組み（アフリカ、平和構築、開発パートナーシップ、人間の安全保障等）について、具体的なプロジェクトを通じて紹介がされた。さらに、発展の進んだ国のニーズへの対応、気候変動対策など今後の課題についても述べられた。

## &lt;講演&gt;

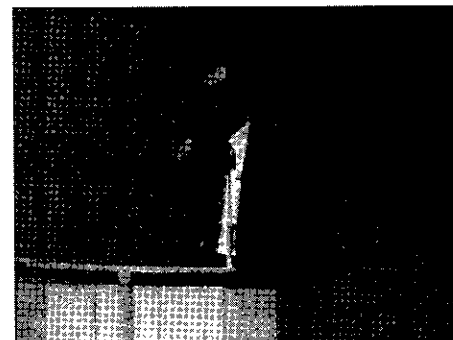
高橋悟教授（東京農業大学）：大学では「実学」のもとに研究、教育を行っているが、その一である沙漠緑化については、大地を緑にして環境改善を行うと同時に、現地の「風土」にもとづいた考えが不可欠であることが述べられた。研究としては緑化への阻害要因、原因を明らかにし、解決法、そして農村開発まで考えることが必要であるとし、具体的には、不安定な生産に対しては「連結ため池灌漑システム」を活用することが提唱された。そしてこの考え方は資源利用型農業生産システムであり、食糧増産、飢餓、貧困撲滅のほかに自然環境保全に寄与、発展すると述べられた。



西村美彦教授（琉球大学）：1991年より実施された南東スラウェシ州の農業農村総合開発計画について紹介し、同プロジェクトは終了時には全村で水稻栽培が開始・増大したが、10年後プロジェクト再調査したところ、プロジェクト終了後は水稻栽培の経験を持つ移住民の影響や大きな失敗、不作という経験がその持続性につながっていることが明らかとなったことを述べられた。このことから持続性を得るには技術移転がシステムとして完全に農民に行くまでフォローを実施し、レベルに合った技術の導入が必要であるとした。



大田 武志氏（JIRCAS 農村開発調査領域長）：優良事例として、旧緑資源機構が西アフリカ（マリ、ニジェール、ブルキナファソ）において取り組んだ砂漠化防止対策について紹介された。この成果に至る要因の一つとして、農業を営み農村で生活する農民や地域リーダーと真剣に向かい合い、同じ目線で取り組んできたことが大きく貢献したものとした。農業農村開発に係る技術開発の今後の展開においても、地球規模の課題に取り組みつつも、常に地域の関係者ととも考え、共に行動していく姿勢が基本であり重要であり「土に立つものは倒れず」、「土に生きるものは飢えず」、「土を護るものは減びず」のコンセプトを共有することが出来れば、多く問題や課題も解決されていくとした。

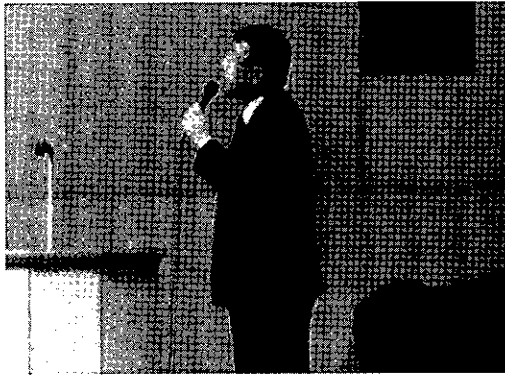
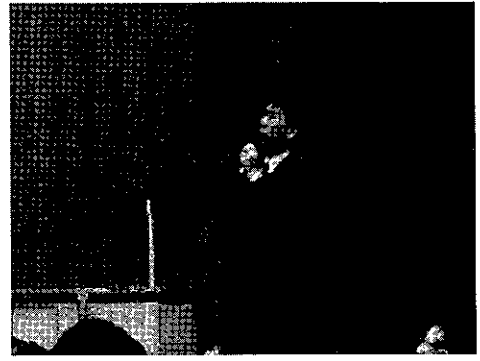


## &lt;講演&gt;



荒川 英孝氏（榊三祐コンサルタンツ）：限られた水資源の効率的な利用の事例として、エジプト国の事業を取り上げ、同国の農業用水の分野では、水管理のための主要な施設において、日々の水位（流量）管理と記録、及び堰（ゲート）の運用指示などがシステム的に行われていることを述べられた。さらに近年は、各関係機関の協調を前提とする「統合水資源管理（IWRM）」の推進や、「国家経済における水管理（WINE）」アプローチが積極的に提唱されていることが紹介された。そして、これら伝統的に培われてきた水管理システムから、近代的な水管理システムへの展開は、エジプト国内の課題解決のみならず、ナイル川に関する複数のアフリカ流域国との協調強化にも繋がるとした。

宿谷 数光氏（NTC インターナショナル㈱）：平和構築支援の一例として、コンゴ民主共和国「バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査」の実施について報告された。基本的に平和構築支援は、他の地域におけるコミュニティ開発援助と変わりがないが、①新たな紛争を生まないよう難民と地域住民の関係に留意、②紛争の影響で農業基盤、社会インフラ等が崩壊、もしくは整備が遅れ、それがコミュニティの発展を阻害していることを考慮することが必要であるとした。また、上記3年間のプロジェクトの成果として、①コミュニティ活動参加の促進、②コミュニティ間の融和・協調、③コミュニティの経済活動活性化、④開発パートナーの支援の促進という効果や期待できることが述べられた



藤原 靖氏（大成建設（株））：ブルキナファソ国における地下ダムによる浅層地下水の貯水の可能性について実証研究について報告がされた。同研究においては、上下流域で地下ダム建設前後の地下水の挙動について観測し、地下ダム建設前の地下水位と比較して、下流域の地下水位は低下し、上流域の水位は上昇することから地下ダムにより貯水効果が発揮されていることを確認された。地下ダムにより貯水した水の水質は良好であり、調査期間内では土壌の塩類集積や直下流の植生への顕著な影響は出ていないことも確認された。本研究により、季節河川の下部に存在する化石谷に地下ダムを建設して浅層地下水を貯留し、水資源として利用できる可能性が示された。

#### <意見交換>

ADCA 原田企画部長：話題提供として、灌漑開発とは単なる農業開発では無くなり、コミュニティ開発なども含めた農業農村開発へと変遷してきたが、現在では、さらに、貧困削減、食料安保、地球温暖化等、地球的規模での問題になっているといった今日の農業農村開発の位置づけについて話された。この様な中、求められるのは、まずは「ハードとソフトとのより一層の連携」であることを強調した。例えば携帯電話など小規模分散型のものとうまく共存させていくことが必要である。また、今後重点的に開発されるべき技術ということで、持続的な地下水有効利用技術など地域に密着したような技術である再評価が必要があること、そしてエコビレッジ構想等のプロモーションを行い農村総合整備の「見える化」を推進していくことの重要性を述べた。このあと会場のご参加者の一人である高瀬国雄さんから、今回のセミナーの講演全てが珍しく、新しく、しかも抜群のアイデアが豊富に盛り込まれていたとのコメントを頂いた。また、このセミナーを機会に大変たくさんの出会いや再会があったことが述べられた。

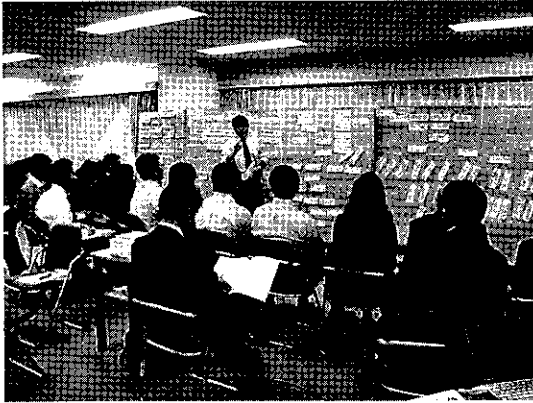


当日の参加者同士での交流も広がり、多くの方々の今後海外農業農村開発事業への取り組みにお役に立てたなら幸いです。また、今後の海外農業農村開発事業の益々の発展に反映するセミナーを開催出来たのではないかと思います。

ご講演頂きました各講師の皆様、本セミナーに参加やご協力して頂きました皆様、この場をお借りして厚く御礼お礼申し上げます（ADCA 事務局）

## 【PCM 研修（初級：計画/立案コース）開催】

平成 22 年 10 月 27～ 29 日まで 3 日間、国際マネジメントシステム研究所 花田先生を講師とした「PCM 手法（計画・立案）」研修を実施した。研修には ADCA 正会員より合計 17 名が参加し、講義とグループ演習を通じて PCM 手の計画・立案の技術習得に努めた。本研修は、PCM 手法を活用したより良いプロジェクトの計画・立案を行えるよう、講義及び演習を通じてプロジェクト・デザイン・マトリクス（PDM）作成までの一連の作業過程の習得が行われた。研修後に行ったアンケート調査によると、参加者の多くが期待通りの内容であったとの回答を寄せており、研修に対する評価は概ね良好であった。

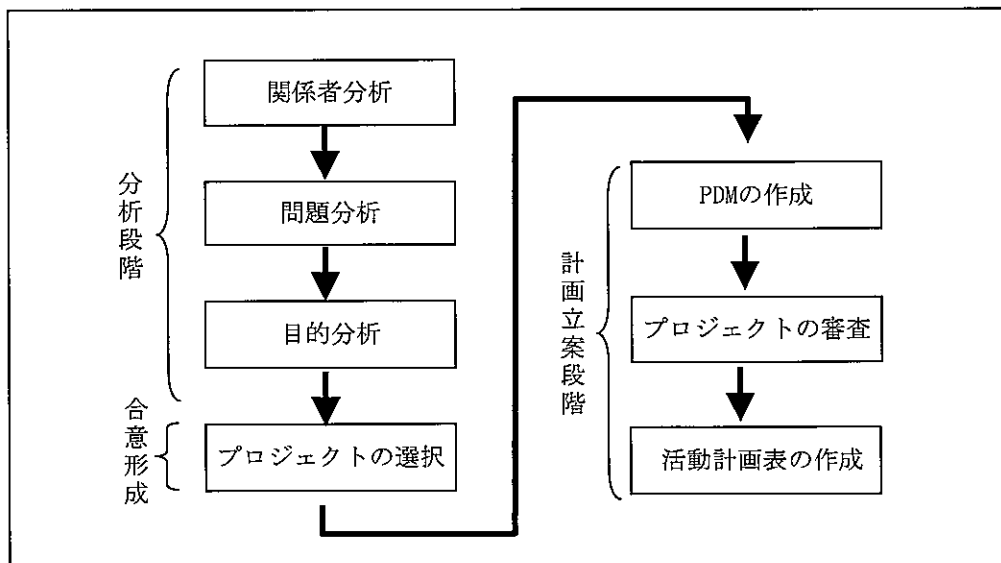


花田講師による講義



研修演習風景

本研修では、まず始めに PCM 手法の概要についての講義を受けた。その後、花田氏がモデレーター、受講者がワークショップ参加者となり参加型計画手法についてグループ演習を行った。参加型計画手法の手順は、以下に示すとおりである。



PCM 手法を用いた参加型計画の手順